

グローバル複合戦略ポートフォリオ (G)

追加型投信 / 内外 / 資産複合

第 1 期 (決算日 : 2021 年 10 月 25 日)

作成対象期間 : 2020 年 10 月 20 日 ~ 2021 年 10 月 25 日

第 1 期末 (決算日 : 2021 年 10 月 25 日)		第 1 期 (2020 年 10 月 20 日 ~ 2021 年 10 月 25 日)	
基準価額	純資産総額	騰落率	分配金 (税引前) 合計
9,663 円	912 百万円	3.4%	0 円

騰落率は、分配金 (税引前) を再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、「グローバル複合戦略ポートフォリオ (G)」は、2021 年 10 月 25 日に第 1 期の決算を行いました。

当ファンドは、委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して (外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。) 株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。

当期につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

当ファンドは、投資信託約款において、運用報告書 (全体版) に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の弊社ホームページで閲覧およびダウンロードしていただけます。

なお、運用報告書 (全体版) は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、下記までお問い合わせください。

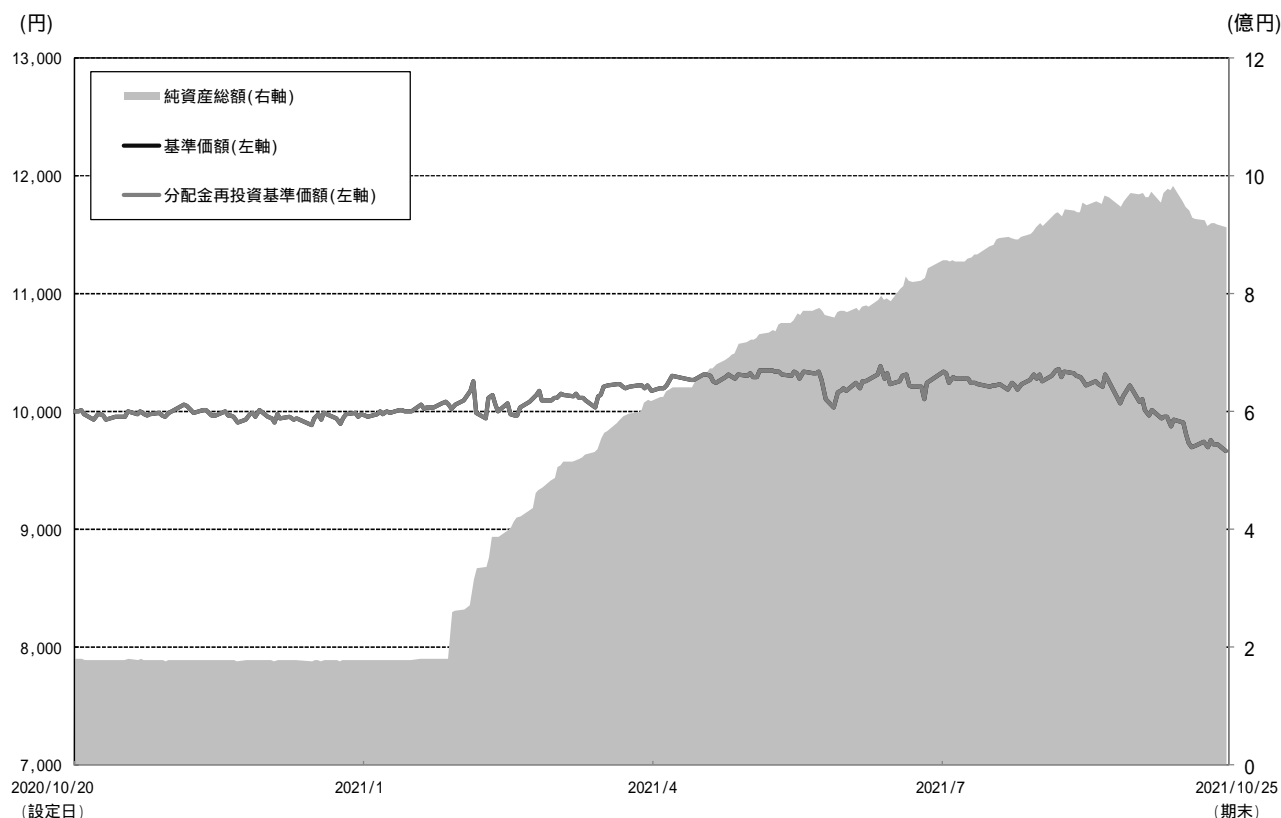
株式会社 **s u s t e n** キャピタル・マネジメント

東京都港区虎ノ門一丁目 3 番 1 号 東京虎ノ門グローバルスクエア

〔問い合わせ先〕 電話番号 03-6810-7856 (受付時間 : 営業日の午前 9 時から午後 5 時まで)
ホームページ <https://susten.jp/>

運用経過

基準価額等の推移（2020年10月20日～2021年10月25日）



期首 (設定日) :	10,000 円
期末 :	9,663 円
既払分配金 (税引前) :	0 円
騰落率 :	3.4 %

(注1) 分配金再投資基準価額および騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

(注4) 基準価額は1万口当たりの価額です。騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。

基準価額の主な変動要因

株式、債券、通貨などへの機動的配分を通じてオルタナティブ・リスク・プレミアム（ARP）の獲得を目指すグローバル複合戦略ポートフォリオ（G）は、当期3.4%の下落となりました。戦略別にみると、バリュー戦略が振れを伴いつつも、期を通じて概ね基準価額の押し上げに寄与しました。一方で、2021年8月頃まで当ファンドのパフォーマンスを牽引してきたモメンタム戦略とディフェンシブ戦略が、金利が急激に上昇したことなどを背景に期末にかけて大きく調整し、結果的に全体としてマイナスの着地となりました。

1万口当たりの費用明細

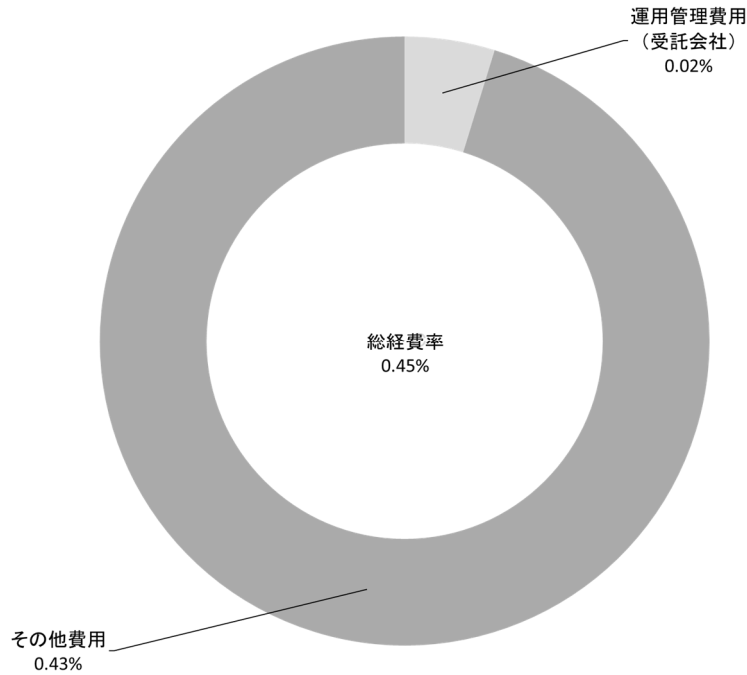
項目	当期		項目の概要
	(2020年10月20日 ～2021年10月25日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	2 円 - - (2)	0.022 % - - (0.022)	(a)信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は 10,114 円です。 投信会社：委託した資金の運用等の対価 販売会社：運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b)売買委託手数料 (先物・オプション)	34 (34)	0.333 (0.333)	(b)売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 / 期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c)有価証券取引税	-	-	(c)有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 / 期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	44 (1) (18) (26)	0.439 (0.006) (0.176) (0.256)	(d)その他費用 = 期中のその他費用 / 期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金、資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他：信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合計	80	0.794	

(注1) 各金額（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しており、円未満を四捨五入しています。

(注2) 各比率は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、小数点以下第4位を四捨五入しています。

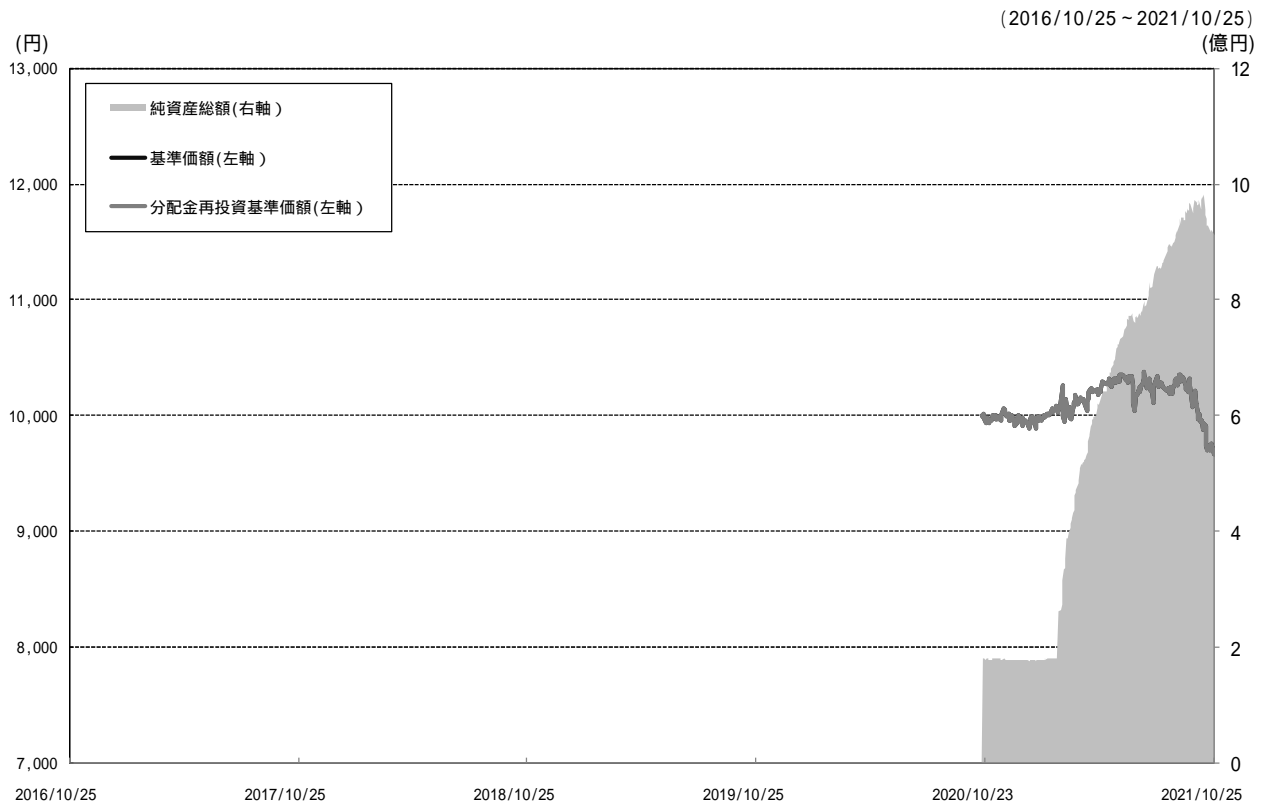
（参考情報） 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.45%です。



- （注1）当ファンドの費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- （注2）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- （注3）各比率は、年率換算した値で、小数点以下第3位を四捨五入しています。
- （注4）上記の前提条件で算出した参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) ファンドの購入価額により課税条件が異なるため、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。
- (注4) 当ファンドの設定日は2020年10月20日です。

	2020年10月20日 設定日	2021年10月25日 決算日
基準価額（円）	10,000	9,663
期間分配金合計（税引前、円）	-	0
分配金再投資基準価額騰落率（％）	-	3.4
純資産総額（百万円）	180	912

- (注1) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注2) 騰落率は小数点以下第2位を四捨五入しています。
- (注3) 設定日の基準価額は当初設定元本、設定日の純資産総額は当初設定元本総額です。2021年10月25日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注4) 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

投資環境

<株式市場>

先進国株式は、米国大統領選挙において民主党候補のバイデン氏が勝利し、不透明感が後退したことや、新型コロナウイルス感染症のワクチン普及への期待などから、大幅に上昇しました。セクター別では、こうした期待などを背景に、株価の回復が相対的に遅れていたエネルギーや素材関連といった景気に敏感なセクターが上昇したほか、長期金利の上昇を背景に金融セクターも上昇しました。特に、米国株式は、バイデン新政権が大規模な景気刺激策を打ち出したことなどによる景気回復期待の高まりから、概ね上昇基調で推移し、史上最高値を更新しました。

新興国株式は、新型コロナウイルス感染症の感染状況の落ち着きや各国の経済正常化への期待の高まりなどを材料に上昇しました。2021年2月中旬から3月にかけては、米国長期金利の上昇を受け投資家の警戒感が高まったことなどから、市場は一旦調整しました。その後は、新型コロナウイルス感染症の感染状況に一段の落ち着きが見られたことなどが支援材料となった一方、米中関係の悪化や中国における一部業種に対する規制強化の動き、中国不動産セクターの動向などが嫌気され、一進一退の動きとなりましたが、期を通じてみると上昇しました。

<債券市場>

米国では、期初から期の半ばにかけては、緩和的な金融環境が維持されるとの見方が根強い中、ワクチン普及への期待などに加え、新政権による追加的な財政支出への期待やそれに伴う予想インフレ率の上昇もあり、国債利回りは上昇しました。その後2021年7月にかけては、一部にマクロ経済統計を受けた神経質な動きもみられたものの、総じてみれば、それまでの急速な金利上昇が反転する展開となりました。期末にかけては、米連邦公開市場委員会（FOMC）で2021年内にテーパリングの開始が決定されるとの観測などから、国債利回りは再び上昇に転じました。

欧州では、米国国債利回りに連れるかたちで、国債利回りが上昇しました。日本では、日本銀行が長短金利操作付き量的・質的金融緩和を続けるもとで、国債利回りは安定的に推移しました。

<外国為替市場>

米国長期金利の上昇を背景に、米ドル/円レートは円安・ドル高方向の動きとなりました。

当ファンドのポートフォリオ

委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引および通貨先物取引を利用しつつ、米国の公社債に投資して、株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行いました。個別の投資対象銘柄等の選定にあたっては、取引コスト、流動性等を総合的に勘案し決定いたしました。また、外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行いました。

当ファンドとベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数は設定していません。

分配金について

収益分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を勘案して、以下の通りといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用いたします。

< 分配原資の内訳（1万口当たり、税引前） >

項目	当期
	（2020年10月20日～2021年10月25日）
当期分配金 （対基準価額比率）	- 円 （ - %）
当期の収益	- 円
当期の収益以外	- 円
翌期繰越分配対象額	0 円

（注1）当期分配金の対基準価額比率とは、当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注2）当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下切捨てで算出しているため、これらを合計した額と当期分配金（税引前）の額が一致しない場合があります。

今後の運用方針

委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して、株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。個別の投資対象銘柄等の選定にあたっては、取引コスト、流動性等を総合的に勘案し決定いたします。また、外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。

お知らせ

投資対象とする資産に、商品投資等取引（投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。）に係る権利を追加するため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

（適用日：2021年10月1日）

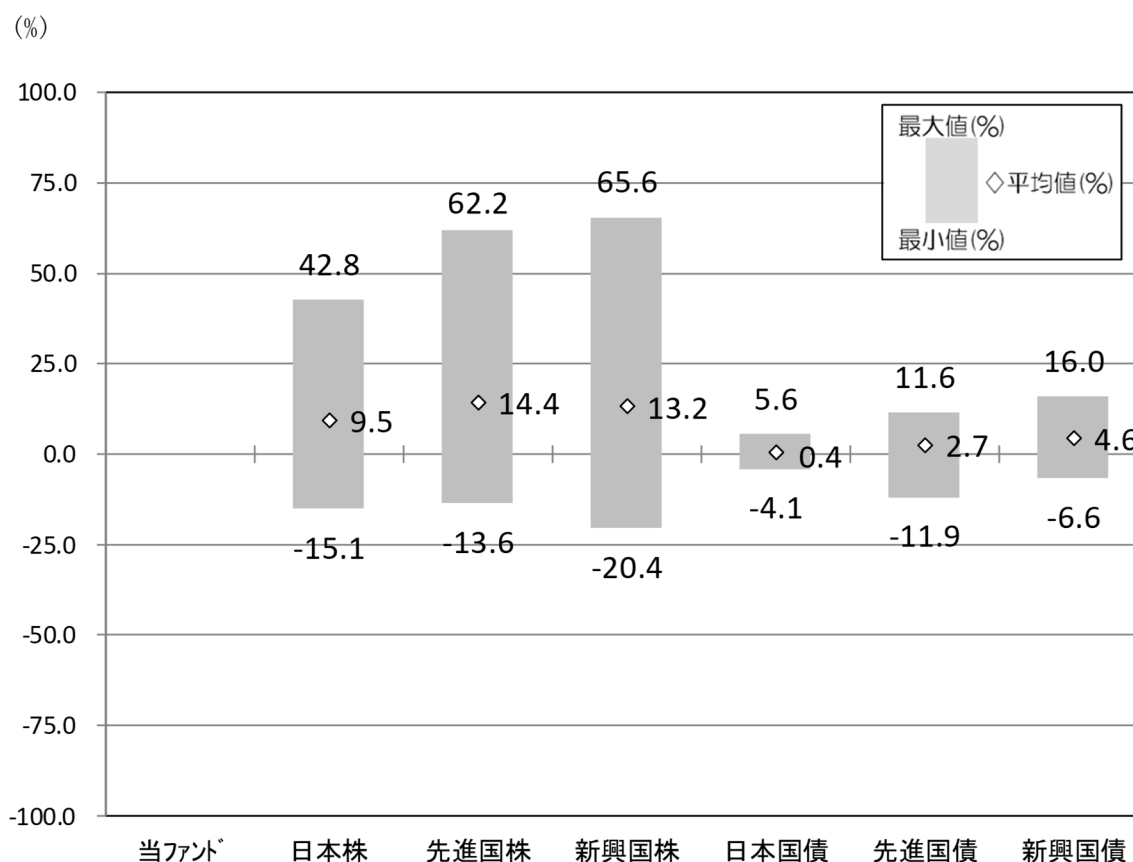
当ファンドの概要

商品分類	追加型投信 / 内外 / 資産複合
信託期間	原則として無期限（2020年10月20日設定）
運用方針	株式市場との連動性は低位に維持しながら、長期的に日本円短期金利を上回る投資成果の獲得を目指して運用を行います。
主要投資対象	国内外の金融商品取引所に上場している株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引および国内外の商品取引所に上場している商品先物取引等ならびに国内外の公社債等を主要投資対象とします。
運用方法	<p>（1）委託会社が開発した計量モデルに基づく市場中立型マルチ戦略により、主として国内外の株価指数先物取引、国債先物取引、通貨先物取引および商品先物取引等を利用しつつ、国内外の公社債等に投資して、株式市場との連動性は低位に維持します。</p> <p>（2）保有する外貨建資産の一部については、為替ヘッジ比率をコントロールし、対円での為替ヘッジを行う場合があります。</p>
分配方針	<p>原則として、年1回の決算時（毎年10月25日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）に収益分配を行います。</p> <p>○分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。</p> <p>○分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないことがあります。</p> <p>○収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、運用の基本方針に則した運用を行います。</p> <p>将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

（参考情報）

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

（2016年10月～2021年9月）



- （注1）当ファンドと代表的な資産クラスの過去5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値について、定量的に比較できるように作成したものです。ただし、当ファンドは2020年10月20日から運用を開始し、該当データがないため、上記グラフでは代表的な資産クラスについてのみ表示しています。
- （注2）代表的な資産クラスの全てが当ファンドの投資対象とは限りません。また、海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して円ベースの指数を採用しています。
- （注3）代表的な資産クラスを表す指数については、＜代表的な資産クラスを表す指数の詳細＞にてご確認ください。

＜代表的な資産クラスを表す指数の詳細＞

日本株：Morningstar 日本株式指数（税引前配当込み、円ベース）
 先進国株：Morningstar 先進国株式指数（除く日本、税引前配当込み、円ベース）
 新興国株：Morningstar 新興国株式指数（税引前配当込み、円ベース）
 日本国債：Morningstar 日本国債指数（税引前利子込み、円ベース）
 先進国債：Morningstar グローバル国債指数（除く日本、税引前利子込み、円ベース）
 新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数（税引前利子込み、円ベース）

グローバル複合戦略ポートフォリオ (G)

- (注1) Morningstar 日本株式指数 (税引前配当込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。
- (注2) Morningstar 先進国株式指数 (除く日本、税引前配当込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注3) Morningstar 新興国株式指数 (税引前配当込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前配当込み株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注4) Morningstar 日本国債指数 (税引前利子込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、日本の国債で構成されています。
- (注5) Morningstar グローバル国債指数 (除く日本、税引前利子込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。
- (注6) Morningstar 新興国ソブリン債指数 (税引前利子込み、円ベース) は、Morningstar, Inc. が発表している円ベースの税引前利子込み債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。なお、対円での為替変動リスクに対するヘッジをしていない指数です。

<注意事項および免責事項>

グローバル複合戦略ポートフォリオ (G) (以下「当ファンド」といいます。) は、Morningstar, Inc. 又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含む Morningstar, Inc. の関連会社 (以下、これらの法人全てを総称して「Morningstar グループ」といいます。) が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstar グループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に当ファンドに投資することの当否、または一般的な内外の株式・債券・REIT 市場の騰落率と連動する Morningstar インデックスの能力について、当ファンドの所有者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。株式会社 *s u s t e n* キャピタル・マネジメント (以下「委託会社」といいます。) と Morningstar グループとの唯一の関係は、Morningstar のサービスマーク及びサービス名並びに特定の Morningstar のインデックス (以下「Morningstar インデックス」といいます。) の使用の許諾であり、Morningstar インデックスは、Morningstar グループが委託会社又は当ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstar グループは、Morningstar インデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は当ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstar グループは、当ファンドの基準価額及び設定金額あるいは当ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または当ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstar グループは、当ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び / 又は完全性を保証せず、また、Morningstar グループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstar グループは、委託会社、当ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstar グループは、Morningstar インデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstar グループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害 (逸失利益を含む) について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

当ファンドのデータ

(2021年10月25日現在)

組入資産の内容

<組入上位資産>

銘柄名	比率(%)
US 2YR NOTE CBT Dec21	585.0
US 10YR NOTE FUT Dec21	214.5
EURO-BOBL FUTURE Dec21	188.8
EURO-BUND FUTURE Dec21	68.4
長期国債先物 2021年12月	66.3
AUST 10Y BOND FUT Dec21	61.7
US LONG BOND CBT Dec21	57.2
US T BILL 11/04/21	49.9
LONG GILT FUTURE Dec21	38.3
CAN 10YR BOND FUT Dec21	32.8
組入銘柄数	28銘柄

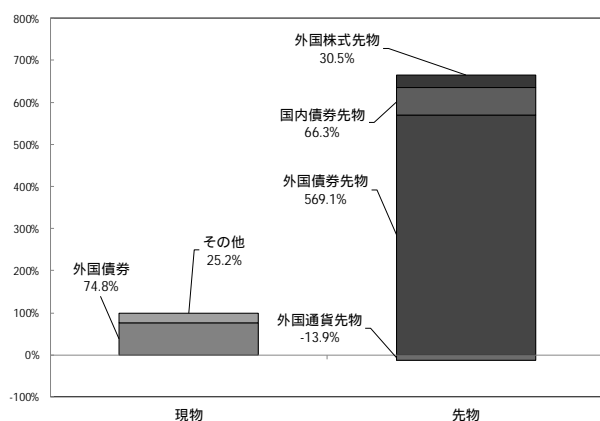
(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 売建ての場合はマイナスの比率とし、絶対値の大きさの順に表示しています。

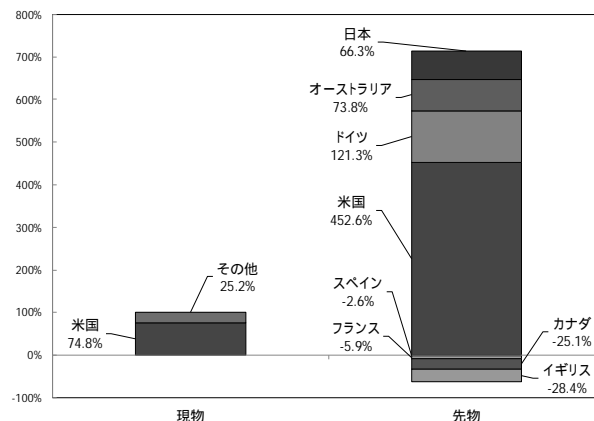
(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等は、「運用報告書(全体版)」に記載しています。

グローバル複合戦略ポートフォリオ（G）

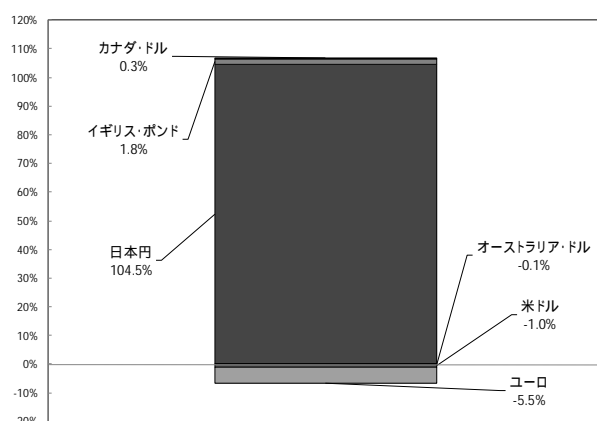
< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



(注1) 比率は純資産総額に対する割合です。

(注2) 「その他」はコール・ローン等を含みます。

(注3) 国別配分は原則として発行国を表示しています。

(注4) 通貨別配分は為替ヘッジを加味した比率です。

(注5) 資産別配分の先物および国別配分の先物、通貨別配分は、ロングポジションとショートポジションを相殺したネットポジションで表示しています。

(注6) 当ファンドは主に先物取引を利用してポジションを構築しています。外国債券の比率は、余資運用として投資している米国の短期債などの組入れによるものです。

純資産等

項目	当期末
	2021年10月25日
純資産総額	912,082,043 円
受益権総口数	943,919,329 口
1万口当たり基準価額	9,663 円

(注) 期中における追加設定元本額は 1,225,936,134 円、同解約元本額は 462,016,805 円です。